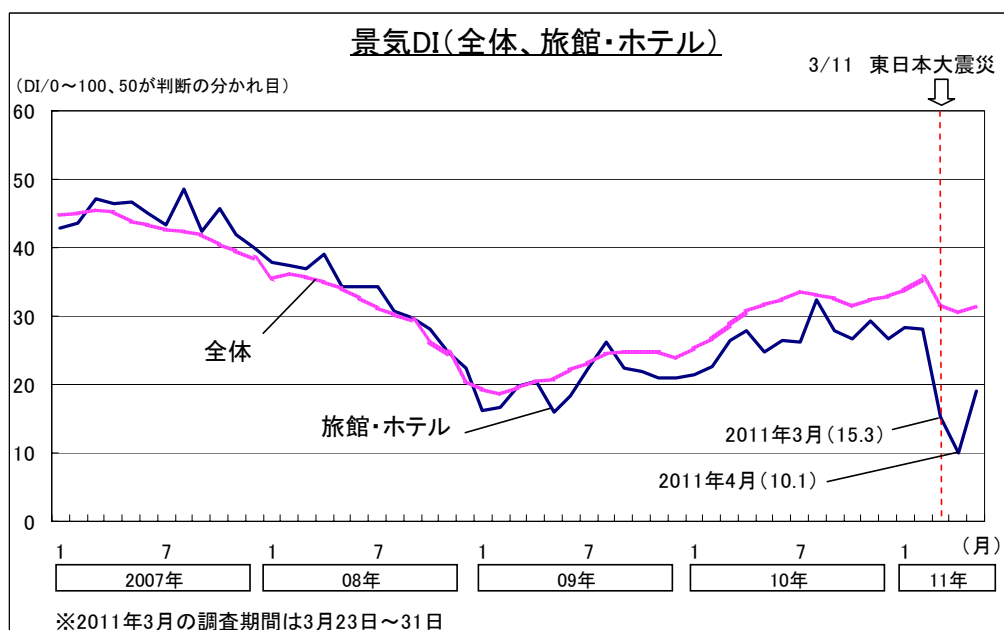


DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)「旅館・ホテル」の震災による影響について

- ・「旅館・ホテル」は東日本大震災の影響により、景気 DI、売り上げ DI とともに 2011 年 3 月、4 月と 2 カ月連続で過去最低を更新。
- ・設備稼働率 DI、販売単価 DI も震災後 2 カ月連続で悪化。4 月にはともに過去最低に。
- ・景気 DI、売り上げ DI、設備稼働率 DI、販売単価 DI とともに 5 月には改善したが、依然として震災前の 2 月の水準を下回る。

東日本大震災の影響により、「旅館・ホテル」は大きな打撃を受けた。近年国を挙げて訪日外国人客数の増加に力を入れてきたが、震災後に急減。日本政府観光局の推計によると、2011 年 3 月は前年比 50.3%減の 35 万 2,800 人、4 月は同 62.5%減の 29 万 5,800 人となった。また、震災後は旅館やホテルの倒産が増加しており、4 月は 16 件、5 月は 20 件と 2 カ月連続で単月件数の過去最高を更新している。厳しい経営環境にとりまかれている旅館・ホテル業界の震災後の状況について、TDB 景気動向調査の景気 DI、売り上げ DI (対前年同月)、設備稼働率 DI (対前年同月)、販売単価 DI (対前年同月)、仕入れ単価 DI (対前年同月) から探る。



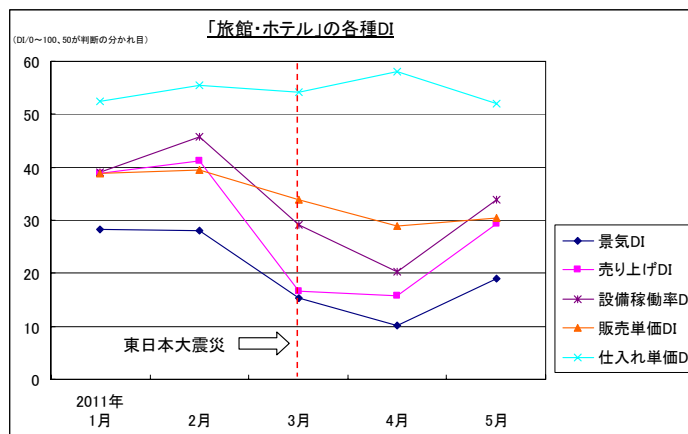
【2011 年 3 月】

2009 年後半から緩やかな回復傾向にあった「旅館・ホテル」の景気 DI は、前月比 12.8 ポイント減の 15.3 となった。当月に発生した東日本大震災による直接的な被害に加え、自粛ムードや原発事故の影響などにより国内外から予約のキャンセルが多発したことで急落した。原発事故や計画停電の影響を避けるため東日本からの宿泊者が増加した地域もあったが、全 51 業種中で唯一過去最低となり、悪化幅も過去最大となった。「旅館・ホテル」は全体 (31.6) の同 3.8 ポイント減

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

より大幅に悪化し、他業界よりも震災による影響を大きく受けたことがうかがえる。

設備稼働率 DI (29.0) は同 16.8 ポイント減と大幅に悪化。予約のキャンセル多発による空室率の上昇や宴会の中止などが影響した。販売単価 DI (33.8) も同 5.7 ポイント減と減少した。運営費などの動向を表す仕入れ単価 DI (54.2) は同 1.4 ポイント減と減少したものの、販売単価 DI よりも減少幅は小さく、収益性は厳しさを増した。設備稼働率、販売単価がともに低下したことから、売り上げ DI (対前年同月) も前月比 24.5 ポイント減の 16.7 となった。これは過去最低の水準で、悪化幅も過去最大となった。



東日本大震災の影響で観光客が激減。震災関連によるキャンセルが多い。外国人は原発に敏感でほとんどキャンセル。休業も止むを得ない状況。東日本大震災の影響で関西のホテルは満室との報道が流された。しかし、もともとそれ程良くないなかで、一時的に稼働率が上がったくらいで、当地区ではその後落ち着き、稼働率が大きく上昇したと言う状況ではない。むしろ自粛傾向で宴会のキャンセルの影響が大きい。競合の増加と客単価の下落、震災によるイベント自粛などによる宿泊キャンセルが増加。震災の影響でキャンセルが相次ぐ。

2011年3月調査の「旅館・ホテル」からの声	地域
震災の影響で観光客が激減。	北海道
震災関連によるキャンセルが多い。外国人は原発に敏感でほとんどキャンセル。休業も止むを得ない状況。	北関東
東日本大震災の影響で関西のホテルは満室との報道が流された。しかし、もともとそれ程良くないなかで、一時的に稼働率が上がったくらいで、当地区ではその後落ち着き、稼働率が大きく上昇したと言う状況ではない。むしろ自粛傾向で宴会のキャンセルの影響が大きい。	近畿
競合の増加と客単価の下落、震災によるイベント自粛などによる宿泊キャンセルが増加。	四国
震災の影響でキャンセルが相次ぐ。	九州

【4月】

4月も自粛ムード、原発問題による外国人観光客の減少などの影響が継続し、集客の低下に歯止めが掛からず、「旅館・ホテル」の景気 DI (10.1) は前月比 5.2 ポイント減と悪化し、2 カ月連続で過去最低を更新した。全体 (30.4) は同 1.2 ポイント減となり、「旅館・ホテル」は全体よりも大幅な悪化が続いた。

売り上げ DI (15.8) は同 0.9 ポイント減と過去最低を更新。設備稼働率 DI (20.3) は同 8.7 ポイント減、販売単価 DI (28.9) は同 4.9 ポイント減となり、ともに過去最低となった。販売単価の引き下げほどには客室稼働率が伸びず、売り上げが減少したことがうかがえる。仕入れ単価 DI (58.0) は同 3.8 ポイント増となり、収益性も厳しい状況となった。

2011年4月調査の「旅館・ホテル」からの声	地域
那須地区への観光客は現在完全にストップ状態。大震災避難民の滞在を応援中。	北関東
地震、原発事故、節電などによる観光需要、旅行需要、インバウンド需要、法人需要の著しい低下により深刻な事態。	南関東
当地の観光業界は震災による関東の外国機関・企業の一時避難による需要増があったものの、外国人観光客のキャンセル・一般観光客の自粛ムードでトータルではマイナス。	近畿
海外からの宿泊のお客さまが、ほとんどキャンセル。また、宴会の開催中止なども発生。	中国
東日本大震災の影響で関東から北海道にかけてのお客様の集客がない。	九州

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

【5月】

5月になるとゴールデンウィークによる需要の下支えなどもあり、「旅館・ホテル」の景気DI(19.0)は前月比8.9ポイント増と4カ月ぶりに改善した。しかし依然として震災前の2月(28.1)を大きく下回っている。

売り上げDI、販売単価DI、設備稼働率DIも2月の水準を下回っているものの、そろって改善した。仕入れ単価DIは低下した。観光庁が2011年6月8日に発表した「ピーク調査」によると、ゴールデンウィーク(4月26日～5月11日)の国内宿泊旅行人数は約2,000万人で前年と比べ3.2%の減少、消費額は約8,981億円で前年と比べ3.1%の減少にとどまった。自粛などにより大幅な減少が懸念されていたゴールデンウィーク中の旅行が微減にとどまったことも各種DIの改善に寄与した。

2011年5月調査の「旅館・ホテル」からの声	地域
福島県では原発による風評被害の影響で厳しい。	東北
地震・放射能汚染問題が山積するなかで、外国人観光客が皆無に近い状況で売り上げ見込みが立たない。自粛モード、また夏場の電力供給力が未確定、企業の夏休みの変更など、売り上げ減少要因が多い。	北関東
震災と原発の影響でインバウンド旅行者など観光需要の激減と法人需要の縮小が経営を直撃している。	南関東
ゴールデンウィークの駆け込み予約で事前の予想よりはよかった。しかしゴールデンウィーク後は景気低迷や自粛などのため予約状況がよくない。	近畿
一般団体の予約が増えてきた。	九州

東日本大震災の影響は直接震災の被害を受けた地域だけでなく、遠く離れた地域でも自粛モードや外国人観光客の激減などの影響を受け厳しい状況が続いている。「旅館・ホテル」の景況感は改善に向かっているものの、原発事故の長期化も懸念され、外国人観光客が戻るまでは時間がかかるとみられる。海外向けの原発関連や安全性の情報発信に加え、まずは国内観光客の増加に取り組む必要がある。国内観光客に関しても高速道路料金の休日上限1,000円と無料化社会実験の終了など下押し要因もあるが、電力不足への対応のため夏休みを長期化する企業の需要を取り込めればプラスの要因となるとみられる。また、観光庁が発表した「ピーク調査」によると「ホテル・旅館」の繁忙期であるお盆のシーズンに旅行を予定している人は約4,830万人と推計される。210年9月22日に発表された「ピーク調査」では、2010年のお盆のシーズン(8/5～8/18)の国内宿泊旅行実施者数は約2,622万人、国内日帰り旅行実施者数約2,570万人で、合計すると約5,192万人となった。単純比較はできないものの、今年は小幅な減少にとどまる見込み。今年のお盆シーズンに旅行を予定する理由として「震災復興・景気回復に貢献」と回答した人は27%(約1,549万人)。その人数はお盆時期に、自粛により旅行しない予定の人(約884万人)の約1.75倍で、今後も自粛より復興のために旅行するムードが高まっていけば旅行者の増加に期待がかかる。

今後に向けて予約を待っているだけでなく、国や地域を挙げての安全性や観光資源のPR、自粛モードの解消に向けた取り組み、自社施設の魅力の向上など、対策を積極的に行い、利用者数を増加させ、震災復興・景気回復に繋げていく必要がある。

(産業調査部 経済動向研究チーム K.S)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。